

# 第1章 新しい時代の夜明け

## 1. 現代カンボジアの変貌

1975年4月17日、クメール・ルージュ軍部隊が首都プノンペンに入城し、ポルポト政権が樹立されたが、同政権は、数年後、皮肉なことに今度は彼らがベトナムの軍事力により政権の座を追われることになった。ポルポトを指導者とするクメール・ルージュ政権によって行われた虐殺、粛清、拷問、重大な人権侵害などの蛮行は、隣国ベトナムとの関係が悪化するに従い増幅していったが、その時点ではまだ正当政府としてASEAN諸国、中国、米国をはじめ西側諸国などから広く認知を受けていた。そのような地政学的な環境にあって、当時北京よりカンボジアを兼任していた故佐藤正二駐中国大使(当時)は、1978年9月、半ば鎖国状態にあった民主カンボジア(ポルポト政権)に信任状を奉呈するために北京から空路プノンペンを訪問したが、これに同行した筆者は変貌したカンボジア国内の様子を垣間見る機会があった。プノンペン市街は政権関係者及び中国など一部外交団、迎賓館などを除き、住民の姿はなく、ガソリンスタンド、商店などはすべて閉鎖され、トラックの荷台に満載された黒装束のクメール・ルージュの若者が作業に赴く光景が散見される以外はさながらゴースト・タウンのようであった。国内で大量虐殺が行われ、親ベトナム分子などと見なされた者に対する政権内部の粛清が進行していた筈であるが、外国からの訪問者には都合の悪い情報はすべて隠蔽されていた。同政権による革命的な国造りの様子のみが外国人に見せられ、宣伝されるという状況下にあった。黒装束をまとい、痩せて小さく小学生に見えるクメール・ルージュの少年少女が町工場や、道路の電柱によじ登って作業をしている光景が目についた。

しかし、1979年1月7日、ベトナム軍に支援されたヘンサムリン政権が樹立され、クメール・ルージュ政権が崩壊して以降、国連は、国連機関を通じる日本を含む各国の食糧援助状況調査のためのミッションをヘンサムリン政権下のカンボジアに派遣した。筆者もその一員としてまだ日本と正式な国交関係を回復していなかったヘンサムリン政権下のカンボジアを訪問し、ポルポト政権下で行われた自国民の大量虐殺の現場及びその記念博物館(プノ

ンペンの政治犯収容所)を見せられ、そのすさまじいまでの悲劇の痕跡を目のあたりにすることになった。新政権による宣伝的な部分があるとしても、それは異常な様相であった。しかし、公共建造物、一般家屋などに荒廃の色濃く残っているものの首都の日常生活は息を吹き返しつつあった。筆者が若い頃利用していたプノンペンの俗称果物市場(プサー・チャ)はまだ再開されておらず、中央郵便局前のフレンチ・レストランは、小学校の校舎代わりに使用され、住宅街の一角は駐留するベトナム軍司令官の邸宅になっていたが、市内に住民は戻り、理髪店をはじめ商店は人々でにぎわっていた。多数の住民に混じり、街中で物売りをしていた元プノンペンの日本人会で働いていた華僑の小姐に偶然出会った。クメール・ルージュの迫害を逃れてベトナムに避難していたが、ヘンサムリン政権になってからプノンペンに戻ってきたという。その後、同人の消息は聞かない。

カンボジアは、その後1991年10月23日のパリ和平協定調印を経て、1993年5月、クメール・ルージュ不参加のまま国連主導の制憲議会選挙が実施された。日本も選挙監視団を派遣したが、筆者も団長として参加し、地方で投票監視、選挙開票などにあたった。それから12年の歳月が流れ、カンボジアは何度かの政治的危機を経験しながらもASEAN及びWTOのメンバーとなり、日本をはじめ国際社会の援助の下に成長しつつあるように思えるが、まだ後発途上国として多くの問題を抱えているのも事実である。

2005年2月、筆者が久しぶりに訪れたカンボジアは、連立政府(フンセン首相の人民党とラナリット国民議会議長のFUNCINPEC党との連立政権)と野党(サム・ランシー党)との対立関係が表面化していたが、政治的には安定した時期であり、経済的にはグローバリゼーションが浸透しつつある現象が随所に見られるという情勢下にあった。首都プノンペンは見違えるように化粧しなおし、人口も大幅に増加した。しかし、最大の問題は残されたままである。国際社会の援助及び政府の政策公約にもかかわらず貧困問題は深刻であり、特に農村の貧困化が最大の課題であると国際援助機関も指摘している。

## 2. プノンペンの新しい顔

カンボジア王国の首都プノンペンは隣国タイのバンコクから航空機で約 1 時間の距離にある。ほかにもホーチミンビル、クワラランプール、香港などからの定期便もあるが、プノンペンへのアクセスはこのルートが一般的である。機内は里帰りのカンボジア人、東南アジアの華僑、欧米人旅行者などで満席である。日本人の大多数はアンコール遺跡群のあるシアマリアップへバンコクから直行するのでほとんど見かけない。ビジネス関係者の多くは華僑系中国人のようである。プノンペン空港ビルはフランスなどの支援ですっかり新しくなり、近代的で機能的な空港になっている。空港から市内中心部までタクシーで 30 分程度である。道路は整備され、オートバイが道路いっぱいに走っており、解放後のサイゴン（現ホーチンミンビル市）の様子を想起させる。往年のシクロ・プス（人力車）は交通手段の近代化の波に洗われてほとんど姿を消してしまった。大通りの交通信号は日本と異なり、青色から赤色に直接変わり、黄色がないが、それぞれの信号の時間が秒単位で表示されるのでカンボジア人にはわかり易いのかも知れない。しかし、それでも、信号無視の無謀な運転のため事故が絶えないようである。

プノンペン市内には大型ホテルが立ち並びカジノのネオンが瞬き、多くのレストランが開業し、国際援助関係者などの多くの外国人が往来する。道路標識及び商店の看板はクメール語に加えてすべてフランス語から英語に変わったが、クメール・ルージュ政権下のゴースト・タウンの様子からすれば大変な発展振りである。中央市場、旧市場、オールセイ市場、オリンピック市場など市場は昔とさほど変わることなくどこも人と商品でにぎわっている。強烈な匂いで愛好者を取りこにする果物の王様といわれるドリアンが姿を見せている。もっとも、表通りから裏道に入ると、内戦の傷跡は生々しく残り、古びて土埃で赤茶けた家屋が昔のたたずまいを見せている。南国の強い太陽の日差しの中で昔からの雰囲気をとどめている。1970 年の内戦勃発以前に建設が始まり、戦争で被害を受けたホテル・カンボディアーナは王宮前近くのメコン河など 4 つの河川が合流する地点（クメール語で「チャド・ムック」、仏語で「キャトル・ブラ」と呼んでいた）にその堂々とした威容を誇っている。外国資本進出の象徴でもある同ホテルの中には、フレンチ・レストラン、

フランス菓子店がある。ホテルから眺める眼下のメコン河にサンパンがゆっくりと水面を進んでいく光景は昔日と変わらず、河向こうに昇る朝日は黄金色に輝いて美しい。しかし、首都の表の顔とは裏腹に一般国民の所得水準は1日1ドル以下であり、経済的発展は貧富の差を拡大する一方であるといわれている。若年層人口の飛躍的な増加により、近い将来失業問題が大きな社会問題として爆発する危険性をはらんでいると現地 UNDP 関係者は語っている。

一昔前ののんびりしていたプノンペンと比べると喧騒に満ちた現在の首都はより活気があり、カンボジアの未来を予測しているのかもしれないが、なんとなく落ち着きがなく、なじめない。日本大使館（事務所と大使公邸が同じ敷地内にある）は内戦前にシハヌーク殿下が居を構えていた広大な国家元首府チョムカー・モンの対面にある。新しく建てられた立派な大使館であり、タイ大使館と隣接している。プノンペンは人口増加とともに土地問題が顕在化しているようであり、人々は土地が都心よりも安くて広い郊外に事務所、住宅を構える傾向にあるという。日本の篤志家の援助で設立されたという「日本文化・経営研究センター」のある「カンボジア協力・平和研究所」（理事長は FUNCINPEC 派のノロドム・シリヴット共同副首相兼内相）も最近プノンペン市内から郊外に移転したという（同研究所は笹川平和財団が活動を支援しているが、運営はドイツなどの援助による由）。

### 3. 内戦の傷痕

1960年代に隣国ベトナムの戦争が悪化する中で、東洋の小パリと呼ばれ、平和を謳歌していたカンボジア王国にも戦争の影が忍び寄っていたのである。1970年3月18日、ロン・ノル将軍、シソワット・シリマタク殿下（筆者注：カンボジアにはノロドム王家とシソワット王家が存在する）など右派のクーデターにより外遊中のノロドム・シハヌーク国家元首が追放され内戦が勃発した。シハヌーク殿下はモスクワ訪問を終えようとしていた矢先にソ連政府側からそのニュースを知らされたが、モスクワにとどまることなく北京に向けて出発した。以降中国が一貫してシハヌーク殿下の庇護者となり、シハヌーク殿下はプノンペンの右派政権打倒のためにクメール・ルーージュとの協力

関係を樹立することになった。シハヌーク殿下は、1975年4月17日プノンペンを武力掌握したクメール・ルージュ政権統治下において帰国したが、その活動は制限され、王宮に幽閉された日々を送ることになった。3年8ヶ月余続いた同政権下では民族浄化の名の下などに行われた粛清及び過酷な生活環境の下に、総人口（当時約730万人）の中約170万人が殺害されるか朽ち果てたのである。その中には多くの王族関係者も含まれていた（筆者注：日本のメディアではフランス語風に「シアヌーク」と表記している例が多いが、ここでは外務省が採用しているクメール語発音表記の通り「シハヌーク」とする）。

民主カンボジアと称したクメール・ルージュ政権は、1979年1月7日ヘンサムリン軍を前面にカンボジアに侵攻したベトナム軍により政権の座を追われてタイ国境近くの西部山岳地帯などに撤退したが、その後ゲリラ活動による抵抗を継続していた。シハヌーク殿下を戴く民主カンボジア政府は、国土の大半の支配権を失っていたが、ベトナム軍の侵攻により擁立されたヘンサムリン政権を認めないASEAN、中国及び西側諸国などから支持された正統政府として国連における代表権を維持していた。しかしながら、長引く同国の不安定な政治・治安情勢はASEANをはじめ国際社会の大きな関心事として捉えられ、このような事態を打開するため、国連安保理での決議の採択を経て、P5（安保理常任理事国5カ国）及び豪州、インドネシア、日本など国際社会による積極的な和平努力が積み重ねられた。その結果、1991年10月にパリ和平協定が調印され、1992年、国連平和維持活動（UNTAC）がカンボジアに展開、1993年5月、国連主導の制憲議会選挙が始めて行われ、同選挙に参加しなかったクメール・ルージュを除く抗争3派による連立政権が成立した。これによりクメール・ルージュの内部崩壊が進行するのである。

クメール・ルージュ軍のミリタリー・バランスは、1997年3月当時、9個師団、3個独立連隊及び3特務機関（S-21を含む）の兵力61,189人（プノンペン防衛部隊6,897人を含む）を有していたようであったが（その多くが少年兵であったと伝えられる）、圧倒的なベトナムの軍事力とクメール・ルージュ政権の脆弱性により、同政権は加速度的に弱体化し、国際社会の平和を

希求する声の前に和平へと向かうことになるのである<sup>注1</sup>。

#### 4. フンセン政権と KR（クメール・ルージュ）裁判

1993 年の制憲議会選挙で国の実権を掌握している人民党が第一党になることが出来なかったことは、その後の政権運営に複雑な影を投げかけることになった。1997 年にはフンセン派とラナリット派との大規模な武力衝突が起き、これを機に、フンセン派が実権を掌握すること（いわゆるフンセンのクーデター）になった。同国の政情は一時的に不安定化したが、1998 年の総選挙では 1993 年時の選挙とは異なり、人民党が第 1 党となり、その結果フンセンが首相に就任した。更に 2003 年の総選挙では、人民党が圧倒的な勝利を収めた。アンコール遺跡のあるシエムリアップから車で約 1 時間の距離にバンテアイ・スレイ（「女の砦」の意味、修復中）というばら色砂岩で建てられた美しい遺跡があるが、最近、同遺跡を視察した筆者は、途中の田舎の沿道に各政党の事務所が点在しているのを散見した。数の上からは人民党の看板を掲げた事務所が一番多く、フンシンペック党及びサム・ランシー党は少なく、人民党の影響力が地方末端まで浸透しているとの印象を受けた。現在、フンセンを首相とする人民党とラナリット殿下のフンシンペック党との連立政府が成立し、政治的安定がもたらされているが、連立政府に加わらなかったサム・ランシー党は野党として連立政府と対立している。新生カンボジアの民主主義の定着、人権問題に対する米国をはじめとする国際社会の厳しい目は注がれている。

他方、虐殺、人権侵害等の罪に問われているクメール・ルージュ指導者に対する国際裁判については、クメール・ルージュ政権崩壊後 26 年という年月が過ぎ去り、存命する同政権指導者の高齢化も進んでいる中、また国民和解という大局的観点から政権中枢部は必ずしも積極的でないとの見方も一部にあるが、民族の悲劇を反省する意味からも国連とカンボジア政府との間で成立した合意に基づき、早期に裁判が実施されることが求められている。

---

<sup>注1</sup> “Cambodia Documentation Center” 資料全革命軍統計による。

## 5. 大メコン圏地域の開発

1970年の政変から今日までのカンボジアの政治、経済、社会情勢は激変したが、ただひとつメコン河のゆったりとした流れは昔も今も変わらない。チベットに源を発し、中国南部（雲南）からラオスを流れ、カンボジアを貫通して、ベトナム南部を経て大海に注ぐ大河はこれら流域諸国にとり母なる水である。現在、アジア開発銀行支援の下にカンボジア、ラオス、ベトナム、ミャンマー及び中国雲南省を含めた拡大メコン河流域総合開発プロジェクトが動いている。この地域諸国・地域の発展は相互に依存しており、地域の強国であるタイ及びベトナムの狭間にある弱小国カンボジアの経済発展は、ラオスと同様に一国のみを対象とした開発計画では解決しない問題である。カンボジアは1999年4月アセアン（東南アジア諸国連合）に、2004年10月WTO（世界貿易機構）にそれぞれ加盟し、政治的、経済的に責任ある大きな一歩を踏み出したが、その前途には様々な問題があることは明らかである。蔓延する汚職の一扫、良き統治の確立に向けて、法制度の一層の整備、民主主義の確立など法治国家に向けてどこまで真剣に取り組むかが同国の貧困撲滅、経済発展にとって重要な要因であることは間違いないことであろう。

今日のカンボジアの変貌振りは驚きであるが、シハヌーク時代は東西冷戦の谷間にあってややもすれば米国と対立していたシハヌーク外交は今や過去のものとなり、今日、経済的に対米依存度が飛躍的に増大した。カンボジアは、隣国タイとベトナムの引力圏にあって、歴史的にも関係の深かった中国との関係強化を図る中、同国がアセアンの先輩諸国に追いつき繁栄していくためには、汚職、縁故主義と決別し、日本を含めた国際社会の経験と支援を得て国家再建に邁進しなければならないであろう。資源もほとんどないカンボジアが生存し、発展していくためには民族の英知と努力が不可欠であるが、現在のカンボジア指導者及び国民にそれを期待するのは砂上の楼閣に等しいことであろうか。そうであってはならないと信じていたい。カンボジアは隣国タイ及びベトナムと比較すると国力は劣り、今後もその力関係は変わらないであろう。しかし、同国がメコン河流域諸国と運命共同体であることは否定できない事実であり、同国の経済発展は、長期的に見た場合、愚かな過去の歴史を教訓として、メコン河流域地域の総合開発の中で如何に独自性を発揮し

て、後発国としての国造りに積極的に取り組むかにかかっているといえよう。日本も同国を含む地域の安定と繁栄のためにそのようなカンボジアを側面から支援していくことにやぶさかではないはずである。